

# 長野県市長会総務文教部会 次第

平成27年10月21日(水)

企画振興部関係 10:00~

危機管理部関係 10:45~

県民文化部関係 10:55~

教育委員会関係 11:05~

県議会増築棟 3階 第2特別会議室

## 1 開 会

市長会部会長あいさつ

県各部長あいさつ

## 2 会 議

(1) 県等に対する要望事項等について

(2) その他

## 3 閉 会

総務文教部会出席者名簿

平成27年10月21日(水)

県庁議会棟3階 第2特別会議室

所 属	職 名	氏 名
10:00~10:45 企画振興部	部 長 情報政策課長 市町村課長 交通政策課長	小 岩 正 貴 坂 口 秀 嗣 堀 内 昭 英 丸 山 賢 治
10:45~10:55 危機管理部	部 長 危機管理防災課長	野 池 明 登 竹 内 善 彦
10:55~11:05 県民文化部	部 長 国際課長	青 木 弘 山 本 晋 司
11:05~11:25 教育委員会	教育次長 参事兼義務教育課長	小 林 資 典 兒 玉 順 夫
市長会総務文教部会		
	部会長	塩尻市長 小 口 利 幸
		上田市長 母 袋 創 一
		飯田市長 牧 野 光 朗
		中野市長 池 田 茂
		千曲市長 岡 田 昭 雄
	市長会事務局 局 長	市 川 武 二
	次 長	牧 章 一

平成27年度長野県市長会各部会議題一覧

【総務文教部会】(塩尻市・上田市・飯田市・中野市・千曲市)

議 題	要望先	提出市	県所管課	時間 配分	意見交換要望市
企画振興	1 社会保障・税番号制度のシステム整備に関する財政支援について	岡谷市 諏訪市 茅野市	情報政策課	10分	7市 上田市、岡谷市、 諏訪市、伊那市、 茅野市、東御市、 安曇野市
	2 マイナンバー制度の「個人番号カード」の多目的利用に要する経費に対する財政支援について	上田市	市町村課	10分	6市 松本市、上田市、 駒ヶ根市、塩尻市、 千曲市、安曇野市
	3-1 地域公共交通を維持するための安定的な財源確保について	長野市	交通政策課	15分	14市 松本市、上田市、 岡谷市、飯田市、 諏訪市、小諸市、 伊那市、駒ヶ根市、 中野市、飯山市、 茅野市、塩尻市、 佐久市、千曲市
	3-2 地域公共交通の維持事業に係る国の補助要件の拡充について	安曇野市	交通政策課		5市 伊那市、中野市、 佐久市、東御市、 安曇野市
4 スクールバスに係る「一般貸切旅客自動車運送事業新運賃制度」の見直しについて	大町市	交通政策課	10分	2市 長野市、佐久市	
危機管理	長野県上空での「ごう音」への適切な対応について	佐久市	危機管理防災課	10分	3市 小諸市、飯山市、 佐久市

県民文化	「特別永住者証明書」氏名欄への通称名併記を求める法改正について	国	伊那市	国際課	10分	3市	松本市、飯田市、伊那市
教育	1 学校施設環境改善交付金の確保について	国	塩尻市	義務教育課	10分	11市	長野市、岡谷市、諏訪市、小諸市、駒ヶ根市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、千曲市、東御市
	2 特別な支援が必要な児童生徒に対応する支援員の県費による加配の実施について	県	安曇野市	義務教育課	10分	13市	長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、駒ヶ根市、中野市、茅野市、千曲市、東御市、安曇野市



【企画振興 2】（1月副市長会議、4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は <u>拡充</u> を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	総務省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>マイナンバー制度の「個人番号カード」の多目的利用に要する経費に対する財政支援について</b>		
提案市	上田市		
提案要旨	現在、「住民基本台帳カード」の多目的利用に要する経費については、特別交付税措置がされているが、平成27年度からの「個人番号カード」の多目的利用に要する経費について、安定した新たな財政支援を要望する。		
提案理由	現在、「住民基本台帳カード」を利用したコンビニエンスストアでの証明書交付等（多目的利用）の際のシステム導入経費等について特別交付税措置がされている。 マイナンバー制度では、「住民基本台帳カード」に代わり、「個人番号カード」の交付が行われるが、この「個人番号カード」を利用したコンビニエンスストアでの証明書交付等（多目的利用）の際のシステム導入経費等について、市町村の経費負担を軽減するとともに、「個人番号カード」の普及を図るため、平成27年度以降は、安定した新たな財政支援を要望するもの。		
現況及び課題等	「住民基本台帳カード」の多目的利用に要する経費について、その2分の1（上限5,000万円）が特別交付税措置されている。 今回のマイナンバー制度について、国は「個人番号カード」の普及を目指している。		
関係法令	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</li> <li>特別交付税に関する省令</li> </ul>		



【企画振興 3-2】（1月副市長会議、4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案      ( . . . 第 回総会 ; 市)																			
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は <u>拡充</u> を求めるもの		分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教																
	<input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの			<input type="checkbox"/> 社会環境																
	<input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup>			<input type="checkbox"/> 経済																
	<input type="checkbox"/> その他 ( )			<input type="checkbox"/> 建設																
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省																	
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局																		
	<input type="checkbox"/> その他	名称																		
件名	地域公共交通の維持事業に係る国の補助要件の拡充について																			
提案市	安曇野市																			
提案要旨	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の対象系統の運行の用に供する車両の購入に伴い、現行の地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱の改正を要望する。																			
提案理由	<p>国の車両減価償却費等国庫補助金の対象車両は、現在の制度では地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金等の対象系統の運行の用に供する定員11名以上の車両となっている。</p> <p>安曇野市では、地域間幹線系統バス路線に接続する市内全域において戸口から目的地まで円滑に移動できる乗合タクシーを運行している。</p> <p>利用者の大半は高齢者などの交通弱者で、古くからの集落や中山間地域など幅員の狭い道路が多い地域に住居をもつ方が多いため、小回りの利く車両の活用が望ましい。</p> <p>さらに、定員11名以上の車両は中型二種運転免許が必要であることから運行事業者による雇用の確保も困難な状況にある。</p> <p>よって、定員7名以上10名以下のプティバス車両も対象とするよう地域の実情等に合わせた補助の拡充を要望する。</p>																			
現況及び課題等	安曇野市における運行車両 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>乗車定員数</td> <td>12名</td> <td>8名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td>7台</td> <td>6台</td> <td>3台</td> </tr> <tr> <td>更新時購入金額概算</td> <td>28,434,000円</td> <td>23,988,000円</td> <td>10,992,000円</td> </tr> <tr> <td>更新時補助金額概算</td> <td>14,217,000円</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>※別にバリアフリー化として補助対象となるものがある。</p>				乗車定員数	12名	8名	4名	台数	7台	6台	3台	更新時購入金額概算	28,434,000円	23,988,000円	10,992,000円	更新時補助金額概算	14,217,000円	なし	なし
乗車定員数	12名	8名	4名																	
台数	7台	6台	3台																	
更新時購入金額概算	28,434,000円	23,988,000円	10,992,000円																	
更新時補助金額概算	14,217,000円	なし	なし																	
関係法令	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱																			



【企画振興 4】（4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>スクールバスに係る「一般貸切旅客自動車運送事業新運賃制度」の見直しについて</b>		
提案市	大町市		
提案要旨	貸切バス運賃制度の改定により、スクールバスの運行経費が大幅に上昇すると見込まれ、大変苦慮している。スクールバス運行は、道路運送法上、「特定の者が乗降する貸切バス」に位置付けられているが、実際の運行は、運行コースが確定し、停留所や時刻表が定められ、通常の路線バスと全く同様の運行であり、無理な運行状況となる懸念が全くないと思われ、貸切バスの種別とはせず、路線バスと同一の種別とするか、或いは運行下限額の設定を見直すよう、国交省等関係機関に要望する。		
提案理由	国では、平成24年4月に発生した関越道高速ツアーバス事故を受け、無理な運行計画とならないよう、道路運送法第9条の2第2項に基づく「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金」を変更し、平成26年4月1日からの適用運賃（施行日以前の契約の場合は、27年4月1日から適用）は、時間・キロ併用制運賃とし、上限額、下限額を定め、距離による運賃に、出庫前、帰庫の点検時間（2時間）と走行時間を合算した時間を加味した額を加算することが示された。 スクールバスについてもこの制度の適用を受けることとされ、大幅な運行経費の上昇を余儀なくされた。このため、スクールバスについては、路線バスと同一の種別とするか、或いは下限額等の設定を見直し、入札に際し、より競争原理が働くよう制度の改善を要望する。		
現況及び課題等	当市では、広範な面積を有し、児童・生徒数2,200人に対して、小学校6校の内4校と中学校4校では全てにおいて、約260人が遠距離通学のため、スクールバス（7路線）を運行している。今回の貸切バス運賃制度の改定により、国が示す下限額での積算でも、26年度と27年度の運行委託料を比較して、40%以上も急増し、大変苦慮している。（委託料総額26年度：5,924万円→27年度：8,506万7千円）		
法令関係	道路運送法・一般貸切旅客自動車運送事業輸送規則		

【危機管理】（7月副市長会議、8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（情報の公表、実態の把握）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	防衛省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	危機管理部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	長野県内上空での「ごう音」への適切な対応について		
提案市	佐久市		
提案要旨	<p>佐久市内上空を飛行する米軍機等による「ごう音」により、住民が不安を感じていることから、県民に深刻な影響を与えないよう、情報公開や騒音測定など適切な対応を要望する。</p>		
提案理由	<p>米軍機等が通過する際の、「ごう音」により、住民より飛行物体や飛行理由等の問合せがある。</p> <p>更に、夜間の飛行や低空で飛行をすることもあり、不安を感じている住民がいることから、長野県内上空を飛行する場合は、飛行に関する情報を速やかに公表することを求める。</p> <p>また、低空飛行の自粛、及び騒音の実態を正確に把握するため、騒音測定の実施などを求める。</p>		
現況及び課題等	<p>長野県内において、「ごう音」に対する住民からの問合せや苦情は、平成25年以降、毎年2月から5月にかけて最も多い状況である。</p> <p>この時期の佐久市の住民からの問合せや苦情の件数は、平成25年が19件、平成26年が51件、平成27年が84件であった。</p> <p>佐久市では、住民からの問合せや苦情に基づき、長野県危機管理部を通じ、関係機関へ該当機や目的を照会しているが、全ての該当機については確認できず、目的等の詳細も不明であり、また回答に1週間以上の期間を要する状況もある。</p> <p>「ごう音」の騒音測定について、群馬県では、騒音の実態をより正確に把握するため、前橋市と渋川市に騒音測定器を設置し測定を行っていたが、平成26年5月、騒音測定の実施とその結果の公表等に関する要請を防衛省に対し行い、平成27年4月より防衛省北関東防衛局において騒音測定を行っている。長野県では現在、騒音測定は行っていない。</p>		
法令関係			

【県民文化】（7月副市長会議、8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	法務省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>「特別永住者証明書」氏名欄への通称名併記を求める法改正について</b>		
提案市	伊那市		
提案要旨	<p>平成24年7月9日の法改正により特別永住者へ交付されることとなった「特別永住者証明書」の氏名欄へは通称名が記載されないこととなっているが、旧外国人登録証明書と同様に、社会生活上使用している通称名を記載するよう法改正を求める。</p>		
提案理由	<p>特別永住者にとって「特別永住者証明書」は、自らを証明する最も権威のある公的身分証明となる。</p> <p>一方、特別永住者は日本国内においては「本名」とは別に「通称名」を名乗り、住民登録もこれで行っていることが多い。</p> <p>今回の改正により「本名」と「通称名」が同一人であることが「特別永住者証明書」のみでは確認できなくなり、特別永住者が日本国内で生活するうえで不都合が生じている。</p>		
現況及び課題等	<p>平成24年7月9日に改正法が施行された新しい在留管理制度・特別永住者制度の下では法務省において通称名の管理はせず、通称名については住民票で扱われているとの理由から「特別永住者証明書」に通称名を記載しないとしている。</p> <p>特別永住者が「外国人登録証明書」から「特別永住者証明書」への切り替えを行う際、今まで記載されていた通称名が記載されなくなることについての苦情があり、制度が変更となった旨を説明しても理解が得られない。窓口対応時の説明に時間を要する等、業務の支障にもなっている。</p>		
関係法令	<p>日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）</p> <p>日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行規則（平成23年法務省令第44号）</p>		

【教育 1】（8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は <u>拡充</u> を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	文部科学省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>学校施設環境改善交付金の確保について</b>		
提案市	塩尻市		
提案要旨	児童生徒の学習・生活の場である公立学校の整備は、学校施設環境改善交付金を活用して事業が執行されている。厳しい財政状況の中、要望どおりに予算が確保されず、特に老朽化対策事業については不採択となる現状があるため、計画的な事業執行のために交付金の確保を要望する。		
提案理由	本市では、本年度、学校施設環境改善交付金を財源に見込んで、小学校2校の大規模改造事業と防災機能強化事業を予定していたが、いずれも採択されなかったため、市単独事業での対応等も検討したが、財源が確保できず、翌年度に先送りせざるを得ない状況である。 工事の延期や変更は、児童や保護者へ与える影響が大きいいため、計画的に事業が執行できるよう、当該交付金の確保を要望するものである。		
現況及び課題等	本市には、市立小学校9校、中学校5校及び組合立中学校1校の計15校があり、児童生徒の安心・安全な教育環境を整えるべく、早期に施設の耐震化に取り組み、昭和56年度以前に建築された学校施設については、すべて耐震改修を終了したため、現在は、次の段階として、施設の長寿命化を図るための大規模改修事業を年次計画で進めている。 学校施設の大規模改修においては、児童生徒の安全確保や効率的な工事の施工のため、夏休みを利用して実施することが必須となっており、実施時期が限定されることに加え、対象校ではあらかじめ年間行事や授業日数を調整して長期の工事期間を確保しているため、工事延期により、2か年にわたって児童や保護者に不自由を強いることになるほか、子どもたちや地域住民に与える心理的影響も少なくない状況である。また、翌年度以降の他の学校施設整備事業の進捗にも支障を来すことになる。 このようなことから、今後の学校施設改修を計画的に実施するために、財源となる学校施設環境改善交付金の確保を要望するものである。		
法令関係			

